

平成25年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	外国教育施設日本語指導教員派遣事業		担当部局庁	初等中等教育局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成2年度～平成25年度		担当課室	国際教育課		国際教育課長	神代 浩		
会計区分	一般会計		政策・施策名	確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体に育成と信頼される学校づくり II-1 確かな学力の育成					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	教育振興基本計画(平成20年7月1日閣議決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	海外における日本語教育に対する協力要請に応え、姉妹都市提携等による地域間交流を行っている地方自治体と協力して、我が国の公立小・中・高等学校教員を外国の初等中等教育施設に派遣し、日本語教育や文化交流活動に従事させることにより、日本語及び日本文化の普及、当該派遣教員の指導能力の向上及び国際性の涵養を図る。さらに、帰国した派遣教員を中核とした、我が国の学校教育の国際化及び地方公共団体による地域レベルの国際交流を促進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	日本語教育を実施している外国の初等中等教育施設に派遣する教員の選考・内定を行い、内定者に対し、日本語学、日本語教授法、日本文化、異文化コミュニケーション、現地語等に関する約4ヶ月間の事前研修を研修機関等に委託して実施し、研修修了者を派遣教員として外国の教育施設に派遣する。また、研修受講者(派遣者)の研修期間中の滞在経費を負担する。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求			
		当初予算	9.1	8	8.3	7.9	0		
		補正予算	0	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0	0			
	計	9.1	8	8.3	7.9	0			
	執行額	8.6	7	8.2					
執行率(%)	94.3%	98.8%	98.2%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	事前研修受講者(派遣内定者)のうち、研修を修了した者の割合	成果実績	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0% (毎年度)	
		達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	派遣教員数	活動実績 (当初見込み)	人	8	5	8			
					(10)	(10)	(10)		
単位当たりコスト	624,744 (円/人)		算出根拠	24年度実績額(初等中等教育等振興事業委託費)/派遣教員数 [4,997,948円/8人]					
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	0.1百万円							
	委員等旅費	3百万円							
	初等中等教育等振興事業委託費	4.9百万円							
	計	7.9百万円							

事業所管部局による点検													
項目		評価	評価に関する説明										
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、公立小・中・高等学校教員を外国の初等中等教育施設に派遣し、日本語及び日本文化の普及、当該派遣教員の指導能力の向上及び国際性の涵養を図り、さらに、帰国した派遣教員を中核とした、我が国の学校教育の国際化等を促進するものである。国際化・国際交流・グローバル人材の育成に資するものであり、国際競争の中で我が国が生き抜く為に、広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業である。 ・本事業において国が行う内容は、派遣教員の選考・内定、事前研修実施機関の選定を行っている。派遣教員や事前研修の質を、常に高く安定したものに保つため、地方ごとにレベルの差を生じないように、国が行うべきものである。 										
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○											
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○											
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	<ul style="list-style-type: none"> ・事前研修実施機関の選定に当たっては、一般競争入札を行っているところであり、競争性は確保され、コスト削減に努めている。 ・使途は、派遣内定者に対する事前研修としており、真に必要なものに限定している。 										
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○											
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○											
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-											
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○											
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-												
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	<ul style="list-style-type: none"> ・一般競争入札により、競争性を確保し、コスト削減に努めており、実効性の高い手段となっている。 ・本事業において国が行う内容は、派遣教員に対する事前研修であり、成果目標は派遣内定者に対する研修修了者の割合としており、達成度は100%である。 										
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○											
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-											
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>類似事業名</th> <th>所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>		事業番号	類似事業名	所管府省・部局名						
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名								
点検結果	<p>従前より、派遣教員は我が国の公立中・高等学校の教員、派遣先は外国の中等教育施設に限定してきたが、平成24年度から、小学校教員の派遣、外国の初等中等教育施設への派遣についても対象とする改正を行った。 なお、事業の実施に当たり、必要な事務費については、効率化を図るよう、引き続き事業者に対して促していく。</p>												
外部有識者の所見													
外部有識者による点検対象外													
行政事業レビュー推進チームの所見													
事業全改善の抜本的	<p>1. 事業評価の観点:当該事業は、現職教員を外国教育施設へ派遣するに際し、日本語、日本語教授法、日本文化、異文化コミュニケーション、現地語等に関する事前研修(約4ヶ月)を行う事業であり、長期継続事業及び契約・執行手続きの観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見:当該事業は、平成2年度以降長期に継続している事業であり、我が国の学校教育の国際化及び地方公共団体による地域レベルの国際交流の促進に資する必要があるが、事業の成果・有用性についての検証を行うことにより、事業内容を再点検し、事業を再構築するなど改善すべきである。また、一者だけの応札となっていることから、競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性を確保すべきである。</p>												
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況													
廃止	<p>教員派遣を希望する自治体が減少・固定化し、今後も同様であると考えられるため、当初の目標を達したと判断できることから平成25年度限りで廃止</p>												
備考													
<p>・関連する計画・通知等の詳細 教育振興基本計画(平成20年7月1日閣議決定) http://www.mext.go.jp/a_menu/keikaku/080701/002.pdf</p>													
関連する過去のレビューシートの事業番号													
平成22年	0057	平成23年	0086	平成24年	0094								

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

文部科学省
8.2百万円

諸謝金・庁費：0.1百万円
委員等旅費：3.2百万円 } を含む

海外における日本語教育に対する協力要請
に応え、公立小・中・高等学校の現職教員を
外国の初等中等教育施設へ派遣するため、
派遣教員の選考・内定、派遣前の事前研修
実施機関の公募・選定等を行う。



【公募・委託】

A. 外国教育施設日本語指導教員
派遣事業 (REXプログラム) 事前研修:
5百万円
東京外国語大学

派遣内定者に対する事前研修を実施。

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合
計は一致しない。

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位：百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.東京外国語大学			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
謝金	派遣内定者向け事前研修に係る諸謝金	1.6			
旅費	派遣内定者向け事前研修に係る旅費	0.7			
消耗品費	派遣内定者向け事前研修に係る消耗品	0.1			
図書購入費	派遣内定者向け事前研修に係る図書購入費	0.6			
印刷製本費	派遣内定者向け事前研修に係る印刷製本費	0.2			
借料	派遣内定者向け事前研修に係る借損料	0.7			
人件費	派遣内定者向け事前研修に係る賃金	0.8			
	派遣内定者向け事前研修に係る一般管理費等	0.3			
計		5.0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京外国語大学	外国教育施設日本語指導教員派遣事業(REXプログラム)事前研修	5百万円	1	100%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					